

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	71	実施計画番号	125
事務事業名	中小企業融資制度活用事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	中小企業者に対し経営安定のための運転資金、事業拡大のための設備投資資金の借入を容易にし金融の円滑化を図るため、低金利で借りられる融資制度を設け融資を行うとともに保証料及び利子の補給を行っている。		
事務事業の目的	市内中小企業の事業資金を円滑化にすることにより、企業者の経営基盤の安定と、事業活動の活性化を図る。		
実施状況	平成24年度の実施状況として、簡易小口資金116件の610,062千円、活性化資金26件の347,800千円、長期経営安定資金4件の35,500千円の融資があり、保証料の補給は、簡易小口資金12,637千円、活性化資金5,699千円、長期経営安定資金1,389千円であった。		

## 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	142,170	139,760	144,730
うち一般財源	12,170	19,760	24,730
うち国県支出金			
うち地方債	130,000	120,000	120,000
うちその他			

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	融資額				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	813,487	993,362	1,330,000	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	融資実施率				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
	融資額/融資枠	%	目標値	70	70	70
			実績値	43	52	
			達成度(%)	61%	74%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	71
計画No	125

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分にある。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分にある。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
融資制度及び保証料の補給については、市内中小企業者の経営の安定と、地元産業の活性化を図るために必要であり、事業の妥当性は十分にある。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成23年度においては、簡易小口資金、長期経営安定資金については、80%以上の融資実行率であったが、24年度については、簡易小口資金が61%、長期経営安定資金については18%と共に利用率が低下している。活性化資金については23年度の利用率25%に対し24年度については49%に増加している。今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	2 / 6	平成23年度においては、簡易小口資金、長期経営安定資金については、80%以上の融資実行率であったが、24年度については、簡易小口資金が61%、長期経営安定資金については18%と共に利用率が低下している。活性化資金については23年度の利用率25%に対し24年度については49%に増加している。今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。	
	成果向上の余地	2 / 6								
	平成23年度においては、簡易小口資金、長期経営安定資金については、80%以上の融資実行率であったが、24年度については、簡易小口資金が61%、長期経営安定資金については18%と共に利用率が低下している。活性化資金については23年度の利用率25%に対し24年度については49%に増加している。今後においても、利用状況等を踏まえ、融資枠等の改正等を行いながら利用の向上を図っていく。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることから、コストにおいて無駄はないと考える。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることから、コストにおいて無駄はないと考える。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	融資制度においては、原資となる預託金を金融機関に預けているが、現状で10倍以上の融資枠を確保していることから、コストにおいて無駄はないと考える。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
地元企業の活性化を図り、地域の活性化を推進するために、中小企業者の経営の安定を図ることを目的とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ 有効性を改善して継続

<b>方向性の理由</b> 中小企業や零細企業者の、経営安定化のため事業資金を円滑に確保するための有効な制度であり、各融資制度の利用状況等の検証などを行い、引き続き実施する必要がある。
<b>今後の具体的な取組み方策と狙う効果</b> 今後は、利用状況及び県や他市の融資制度の動向等を踏まえ、金融機関や保証協会と協議を行い、各制度の融資枠、借入期間、貸付利率等の制度の見直しを検討し、事業者の利便性を図り利用率の向上を目指す。